東日本大震災における発災から 災害公営住宅入居に至る被災者の 居住形態の変化と課題

—福島県いわき市・豊間団地の入居者を
対象として—

THE REFUGEES' HOUSING TRANSITION PROCESS AND ISSUES AFTER THE GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE

— The case of Toyoma public housing for victims
in Iwaki city of Fukushima —

小川美由紀 — * 1

キーワード：
災害公営住宅，一時提供住宅，被災者の生活，復興政策，
東日本大震災

Keywords:
Public housing for victims, Temporary housing, Living life of the
disaster victims, Restoration policy, The Great East Japan Earthquake

Miyuki OGAWA — * 1

The purpose of this study is to clarify the refugees' housing transition process and issues. The following results were obtained. (1) When the supply of the temporary housing, it is necessary to take steps to prevent the household separation. (2) Families with children have tended to change places many times for children. (3) Shelter is not only as a place of refuge. Had also functioned as an information-gathering place. (4) There is a need for assistance for the relief of stress because of the drastic change in their living environment and preparing for the future of aging too.

1. 背景と目的

東日本大震災以降の被災各地では、災害公営住宅の供給が実施され、2016年2月末日時点で計画全体の51.2%(15,253戸)が竣工した^{注1)}。こうした住宅供給の一方で、発災直後から現在まで被災者がどのような居住形態の変化を辿ったのか、その実態については未解明な点が多い。例えば被災後間もない時期における住宅復興の見通し、一時提供住宅入居までの被災者の生活や一時提供住宅の供給実態等に関する既往研究¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾はあるものの、発災後から災害公営住宅入居までの被災者の居住形態を対象とした研究は見当たらない。福島県いわき市は、市内の地震・津波被災者を対象に16団地1,513戸の災害公営住宅の供給を実施し、そのうち豊間では192戸の災害公営住宅・豊間団地が建設された。ここでは2014年10月(1棟のみ6月)から入居が始まり、これを機に多くの被災者が地元へ帰還した^{注2)}。本稿では豊間団地入居者を対象として^{注3)}、世帯属性及び、時間的経過に着目しつつ、発災時から災害公営住宅入居に至るまでの被災者の居住形態を追跡し、そのプロセスにおける課題を把握することにより、今後の大震災時における被災者の生活再建に関わる基礎的資料を提示することを目的とする。

2. 調査の方法

豊間団地入居者を対象とし、15世帯の世帯主または世帯主に準じる15名に、発災時の2011年3月11日から豊間団地入居開始の2014年10月までの約3年7ヶ月間の居住形態について、詳細なヒアリング調査を実施した。調査は、豊間団地集会所にて2015年11月28日・29日、同年12月13日・14日に実施した^{注4)}。

表1 調査対象世帯の状況

世帯	世帯類型	世帯人員		世帯分離		移動先
		被災前	被災後	時期	状態	
A	親・夫婦・子(未成年)	6	6	—	—	市内、県内
B	親・夫婦・子(未成年)	5	4	仮設生活期	親／夫婦・子	市内、県外
C	夫婦・子(未成年)	4	4	—	—	市内のみ
D	夫婦・子(成年)	3	2	仮設生活期	夫婦／子	市内のみ
E	夫婦・子(成年)	3	2	仮設生活期	夫婦／子	市内のみ
F	親・夫婦	3	3	—	—	市内のみ
G	親・夫婦	3	3	—	—	市内のみ
H	夫婦	2	2	—	—	市内、県内、県外
I	夫婦	2	2	—	—	市内、県外
J	夫婦	2	2	—	—	市内のみ
K	夫婦	2	1	—	—	市内のみ
L	夫婦	2	2	—	—	市内のみ
M	親・子(成年)	2	2	—	—	市内、県外
N	単身	1	1	—	—	市内のみ
O	単身	1	1	—	—	市内のみ

・世帯Kの世帯人員数変化は、被災時に1名が亡くなったことによる。

表2 避難期間ごとの被災者の居住場所と平均滞在日数

一時避難期			避難所生活期			仮設生活期			
居住場所 類型	世帯	日数	居住場所 類型	世帯	日数	居住場所類型	世帯	日数	
一時 避難 所	寺 D,J,L,N	約 3 日	指定 避難 所	学校 B	C,D,F,G I,J,L,N	一時提供 住宅	一般	C,F,G, I,J,N	約 1200 日
	老保 C,F								
	学校A H,J,N,O,C								
個人所有 別荘	F		個人 宅	子供 親	E,H,K,O A		特例	A,D,K, L,M,O	
				親族	A,H,M				
個人 宅	子供 D,H,I,E,K		約 50 日						
	親族 A,M								
	知人 H								

・日数とは平均滞在日数。回答者の記憶が必ずしも鮮明ではないことから、おおよその数字である。・避難所生活期の子供宅における平均滞在日数には、一時避難期から避難所生活期を通じて(2期)同じ子供宅に滞在した世帯E, Kの日数を含まない。・複数の居住場所類型に記載された世帯があるのは、各避難期間中も世帯が移動を継続したことによる。・避難場所類型の詳細は、次の通り。寺：浄應寺、宝蔵寺 老保：介護老人保健施設・望洋荘 学校A：市立夏井小学校、市立平第三小学校 学校B：市立藤岡中学校、県立平工業高等学校、市立中央台東小学校 一般：借上げ仮設住宅「一般型」特例：借り上げ仮設住宅「特例型」 建設：建設仮設住宅

¹⁾ 大妻女子大学社会情報学部 講師・博士(都市科学)
(〒206-8540 東京都多摩市唐木田2丁目7番地1)

¹⁾ Lecturer, Otsuma Women's Univ., Dr. Urban Science

3. 居住形態の変化

3.1 世帯の状況

調査対象者の年齢は、30代1人、40代1人、50代2人、60代3人、70代6人、80代2人であり、60代が年代の平均であった。対象者の被災前

の世帯類型と世帯数は、親・夫婦・子が2世帯、夫婦・子(未成年)が1世帯、夫婦・子(成年)が2世帯、親・夫婦が2世帯、夫婦が5世帯、親・子(成年)が1世帯、単身が2世帯であった(表1)。また世帯人員の平均は被災前2.7人、被災後2.4人であった。

世帯	年代	時期	震災前	一時避難期			避難所生活期		仮設生活期	2014.10～	移動	今後
				2011.3.11	?	～3.17頃	～2011.4中旬	2011.4中旬～5中旬				
A	30代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	7回	住宅再建
		戸建て	戸建て	個人宅(親宅)	個人宅(親宅)	個人宅(親族宅)	個人宅(親宅)	個人宅(親族宅)	借上げ仮設住宅「特例型」	豊岡団地		
		地名	いわき市平豊間	福島県内(中通り)	福島県内(中通り)	いわき市小名浜	福島県内(中通り)	いわき市小名浜	いわき市平沼ノ内	いわき市平豊間		
H	80代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	7回	団地居住継続
		戸建て	戸建て	学校A	個人宅(子供宅)	個人宅(知人宅)	個人宅(親族宅)	個人宅(子供宅)	建設仮設住宅	豊岡団地		
		地名	いわき市平豊間	いわき市平薄磯	いわき市中央台	福島県郡山市	福島県外(埼玉県)	いわき市中央台	いわき市内	いわき市平豊間		
B	40代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	5回	不明
		戸建て	戸建て	各人毎	各人毎	社宅	建設仮設住宅	建設仮設住宅	豊岡団地	いわき市平豊間		
		地名	いわき市平豊間	各人毎	各人毎(県外含む)	いわき市平常磐湯本町	いわき市中央台	いわき市中央台	いわき市平豊間	いわき市平豊間		
C	50代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	5回	団地居住継続
		戸建て	戸建て	介護老人保健施設	学校A	学校B	借上げ仮設住宅「一般型」	借上げ仮設住宅「一般型」	豊岡団地	いわき市平豊間		
		地名	いわき市平豊間	いわき市平豊間	いわき市平字作町	いわき市中央台	いわき市内郷	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間		
M	50代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	5回	住宅再建
		戸建て	戸建て	個人宅(親族宅1)	個人宅(親族宅2)	個人宅(親族宅1)	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設住宅「特例型」	豊岡団地	いわき市平豊間		
		地名	いわき市平豊間	いわき市内	福島県外(茨城県)	いわき市内	いわき市平江名	いわき市平江名	いわき市平豊間	いわき市平豊間		
J	60代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	5回	団地居住継続
		戸建て	戸建て	寺	学校A	学校B	借上げ仮設住宅「一般型」	借上げ仮設住宅「一般型」	豊岡団地	いわき市平豊間		
		地名	いわき市平豊間	いわき市平豊間	いわき市平大越	いわき市平藤間	いわき市平藤間	いわき市平藤間	いわき市平豊間	いわき市平豊間		
F	70代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	5回	団地居住継続
		戸建て	戸建て	介護老人保健施設	個人所有別荘	学校B	借上げ仮設住宅「一般型」	借上げ仮設住宅「一般型」	豊岡団地	いわき市平豊間		
		地名	いわき市平豊間	いわき市平豊間	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平北白土	いわき市平北白土	いわき市平豊間	いわき市平豊間		
D	70代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	5回	団地居住継続
		戸建て	戸建て	寺	個人宅(子供宅)	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設住宅「特例型」	豊岡団地	いわき市平豊間		
		地名	いわき市平豊間	いわき市平豊間	いわき市洋光台	いわき市平藤間	いわき市平沼ノ内	いわき市平沼ノ内	いわき市平豊間	いわき市平豊間		
N	70代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	5回	団地居住継続
		戸建て	戸建て	寺	学校A	学校B	借上げ仮設住宅「一般型」	借上げ仮設住宅「一般型」	豊岡団地	いわき市平豊間		
		地名	いわき市平豊間	いわき市平豊間	いわき市上大越	いわき市平藤間	いわき市内	いわき市内	いわき市平豊間	いわき市平豊間		
I	80代	居住場所類型	自宅	避難先	避難先	避難先	避難先	避難先	一時提供住宅	災害公営住宅	5回	住宅再建
		戸建て	戸建て	個人宅(子供宅1)	個人宅(子供宅2)	学校B	借上げ仮設住宅「一般型」	借上げ仮設住宅「一般型」	豊岡団地	いわき市平豊間		
		地名	いわき市平豊間	いわき市中之作	福島県外(宮城県)	いわき市平藤間	いわき市内	いわき市内	いわき市平豊間	いわき市平豊間		

図1 注5) 調査対象世帯ごとの居住形態の変化と今後の意向(世帯A, H, B, C, M, J, F, D, N, I)

・時期については、回答者の記憶が必ずしも鮮明ではないことから目安である。・居住場所類型は、指定避難所以外は避難先とした。

3.2 被災前の状況

被災前はすべての世帯が「戸建て住宅」に居住し、敷地面積は平均170坪、建坪は50坪前後であった。ほとんどの世帯で、配偶者または、本人が、豊間出身であった^{注6)}。

3.3 被災後の状況

ここでは、発災直後から豊間団地入居までの避難期間約3年7ヶ月を一時避難期、避難生活期、仮設生活期の3期に分け^{注7)}、この間における被災者の居住形態の変化を整理する(表2、図1、図2)。

(1) 一時避難期 避難先は、寺、介護老人保健施設、学校A(一時避難所)、個人所有別荘、個人宅であった。複数の場所に避難した世帯を含み、寺に4世帯、介護老人保健施設に2、学校Aに5、個人所有別荘に1、個人宅に7世帯が避難していた。他に発災直後の混乱で家族が各々別の場所に避難した世帯が1世帯であった。

(2) 避難生活期 居住の場所は、学校B(指定避難所)、個人宅、社宅であった。複数の場所に滞在した世帯を含み、学校Bで避難生活を送った世帯は8、個人宅に滞在した世帯は6(一時避難期から居住場所を変化させなかった世帯を含む)、社宅に滞在した世帯が1であった。学校Bでの滞在期間は、平均約2ヶ月で、最短1ヶ月半、最長2ヶ月半であった。一方、個人宅での滞在期間は、平均して子供宅が約75日、親宅が約22日、知人宅が約40日であった。なお、子供宅でまとまった期間を過ごした世帯(O、K)は、気兼ねせずに生活するため仮設生活期に一時提供住宅に移動したと回答した。また、地元での生活再建を考慮した2世帯が、他世帯の動向を含めた情報収集を目的として個人宅(子供宅)から指定避難所へと移動している(D、I)。

(3) 仮設生活期 15世帯全てが一時提供住宅に居住していた。その内訳は、借上げ仮設住宅「一般型」が6世帯、借上げ仮設住宅「特例型」

が6世帯、建設仮設住宅が3世帯であった^{注8)}。10世帯が2011年5月まで、残る5世帯も翌年春までには一時提供住宅に入居し、2014年10月の豊間団地入居までの期間、ここに居住した。つまり避難期間中、最もまとまった期間を一時提供住宅で過ごしたことになる。一時提供住宅の種類別にみると、第1に、借上げ仮設住宅「一般型」では6世帯のうち4世帯が集合住宅、2世帯が雇用促進住宅に居住していた。集合住宅の場合、多くは1室と台所のアパートであり、1住戸あたり2人程度で入居していた。世帯Iは震災以前からのアパートの入居者は単身男性がほとんどであったと語っている。いわき市で供給された借上げ仮設住宅「一般型」には、単身者向けが多く含まれていたことが量的調査から判明しており⁵⁾、今回の調査はそれを裏付けた。一方、雇用促進住宅の場合は3LDKであり、市は斡旋の際に人員の多い世帯に雇用促進住宅を割り振っている。雇用促進住宅からは当初、子どもの通学が不便であり、それに対応して2週間程後にスクールバスが用意された(D)。なお、6世帯のうち3世帯が市による1回目の住宅斡旋で入居を決めている。第2に、借上げ仮設住宅「特例型」では6世帯のうち5世帯が集合住宅、1世帯が戸建てに居住していた。集合住宅の場合多くは2室と台所のアパートであり、1住戸あたり2～3人で入居していた。市からの斡旋を断って自力で物件を探した世帯が3世帯あり、断った理由は、斡旋物件の立地が通勤に不便、雇用促進住宅を斡旋されたが子どもの通学に不便などであった(D、A)。居住場所の選択にあたって当初あるいは途中から多くの世帯が、4月30日の厚労省通知の借上げ仮設「特例型」実施についての情報を得ていた。第3に、建設仮設住宅では3世帯が3Kに2～4人で入居していた。市からの斡旋物件を室内外の状態不備(押入に襖が無い等)との判断で断り、建設仮設住宅への入居を選択した例、子ど

世帯	世代	時期	居住場所 種類	地名	世帯 種類・人数	一時避難期			避難生活期			仮設生活期			移動	今後
						2011.3.11～3.13	2011.3.13～5中旬	2011.5中旬～2014.9	2011.3.11～3.15	2011.3.15～5.14	2011.5.14～2014.9	2011.5.14～2014.9	2014.10～	2014.10～		
G	60代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
	70代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
L	60代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
	70代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
O	60代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
	70代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
E	60代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
	70代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
K	60代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明
	70代	震災前	自宅			避難先	避難所	一時提供住宅	避難先	避難所	一時提供住宅	災害公営住宅	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		戸建て				各人毎	学校B	借上げ仮設「一般型」	寺	学校B	借上げ仮設住宅「特例型」	借上げ仮設「一般型」	豊間団地	豊間団地	4回	不明
		地名	いわき市平豊間			各人毎	いわき市平下荒川	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平藤間	いわき市平八幡	いわき市内郷	いわき市平豊間	いわき市平豊間	4回	不明

図2^{注5)} 調査対象世帯ごとの居住形態の変化と今後の意向 (図1の続き、世帯G、L、O、E、K)

もの通学を優先させ立地条件から建設仮設住宅への入居を選択した例があった(E, B)。

3.4 今後の展望

今後、住宅再建を予定する世帯が3、豊間団地での居住継続を予定する世帯が7、不明世帯が4であった。不明世帯も合わせると、豊間団地での居住継続の可能性のある世帯が全体の4/5弱で、入居者の全体調査⁴⁾と同じ傾向であった。住宅再建を予定する理由は、子(成年)が地元に戻る、子が未成年の内に再建したい等であった(K, A)。一方、居住継続を予定する理由は、住宅を再建しても居住継承者がいない、住宅再建費用捻出の都合、地元で所持していた土地は売却済み等であった(F, J, N)。不明の理由は、当初は住宅再建の予定だったが居住継承者がいない、土地を地元で確保しているが状況が不透明なため現時点では判断出来ない等であった(L, B)。

4. 居住形態の変化における特徴的パターン

居住形態の変化から、4つの特徴的パターンが判明した。

(1)被災前は戸建て住宅に、現在は豊間団地に居住(全世帯) 全ての世帯が、被災前は戸建て住宅に居住し、一時提供住宅を経て現在は豊間団地に居住というプロセスを辿っている。

(2)移動頻度が高い(A, B, C, D, F, H, I, J, M, N) 避難期間中の移動回数は、最高が7回、最低が3回で、平均は4.8回であった。移動頻度が高い世帯(移動回数5回以上)は、子(未成年)がいる世帯か、避難に同行した他世帯に子(未成年)がいる世帯であった(A, H, B, C, M)。移動回数が最高7回の2世帯(A, H)は、その典型的パターンである。こうした世帯はいわき市外へも移動している。加えて、地元での生活再建に有益な情報を求めて、個人宅から指定避難所(学校B)へと移動した世帯(D, I)も移動頻度が高くなっている。

(3)移動頻度が低い(E, G, K, L, O) 避難期間中の移動頻度が低い世帯(移動回数4回以下)は、概して高齢世帯であり、これらの世帯の移動はいわき市内のみに限られている。

(4)世帯人数が減少(B, C, D, E, F, K, M) 避難期間中、世帯分離等により世帯人員に変化のあった世帯は7であり、そのうち豊間団地入居時には元の人員数に戻った3世帯を除くと、世帯人員が減少した世帯は4世帯(B, D, E, K)であった。この4世帯のうち3世帯は、仮設生活期に世帯分離が起こっている。そのうち2世帯は子(成年)が別居(D, E)、1世帯は親が別居している(B)。別居の主な要因は、世帯規模と一時提供住宅の規模との不一致であった。

5. 結論

以上から生活再建に関わる課題について整理する。第1に、避難期間中最も滞在が長期となる一時提供住宅の供給に当たっての、世帯分離への目配りの必要性である。避難期間中の比較的長い期間において、世帯規模に合致しない住宅で居住する場合、特に若い世代の地区外移動が起こる可能性が伺えた。第2は、住宅供給における子どものいる世帯への配慮の必要性である。未成年の子どもがいる世帯は、避難中の居住場所の選択にあたり子どもの状況を最優先させることによる。一時提供住宅入居や地元帰還の選択において、子どもの通学や要望が優先することが見て取れ、住宅供給の際には、子どもの状況への対応を組み込む必要性がある。第3に、生活再建に関わる情報伝達である。避難生活期においては、被災者にとって指定避難所

が居住場所であるとともに、生活再建に向けた情報の集積地であったことが伺えた。非常時には刻々と被災者に必要な情報が変化し、その情報には、特に地元での生活再建を考慮する場合には他世帯の動向も含まれる。例えば広域避難を検討するならば、そうした被災者のニーズに応じた情報伝達システムの工夫が必要であろう。第4に、災害公営住宅供給後における被災者の生活スタイルの変化へのきめ細かい対応支援の必要性、加えて高齢化への対応の必要性である。被災前から災害公営住宅入居に至る間、被災世帯の居住形態は大きく変化した。例えばこの地域の被災者のほとんどは長年戸建て住宅に居住しており、被災後、集合住宅に居住せざるを得ない状況に直面した。入居後の生活スタイルの大きな変化への戸惑いが今回の調査でも寄せられた。被災者同士の助け合いも併せつつ、こうした変化に被災者が対応するための生活支援の仕組みが住宅供給においては必要であろう。また、災害公営住宅での居住を継続する可能性のある世帯が少なくなく、加えて入居時点で60代の世帯主が多くを占めることから高齢化の加速が予想される。生活スタイルの変化への対応支援と高齢化への対応はセットであると言えよう。

本稿における調査は、災害公営住宅の建設を機会として地元へ帰還した被災者を対象とした。災害公営住宅居住を選択しなかった、さらには、地元帰還を選択しなかった被災者の居住実態の解明については今後の課題としたい。

本研究にご協力頂いた豊間団地の皆様に深く御礼申し上げます。また、調査は、西田奈保子氏(福島大学)、松本暢子氏(大妻女子大学)と協同で実施しました。

注

- 1)復興庁の2016年3月末日発表による。
- 2)いわき市は災害公営住宅供給において地元帰還希望世帯を優先した。豊間は被災前644世帯(2010年国勢調査)であることから、豊間団地供給により、まとまった数の世帯が地元へ帰還したことになる。
- 3)いわき市は県内の市町村で最も多くの災害公営住宅を供給し(2,807戸中1,513戸、2016年2月末日福島県発表)そのなかでも、豊間団地は最大規模で且つ早期に入居を開始した団地であることから着目した。なお、原子力災害による避難者のための住宅(復興公営住宅)は福島県の供給となる。
- 4)豊間団地管理会の協力により、年齢や性別に偏りのないように考慮した調査協力者を抽出した。年齢層については入居者全体調査(参考文献4)と整合している。
- 5)作成にあたり新井信幸ら(参考文献2)を参考にした。
- 6)豊間出身でない1世帯は、ベッドとの同居を希望して豊間団地に入居した。近隣地区(平地区)内でベッドと同居可の住棟は、豊間団地のみに建設されたことによる。
- 7)富安亮輔らの復興プロセスの期間カテゴリーを参考に(参考文献1)、ヒアリング回答者の実際の行動に基づき、本稿では被災後から災害公営住宅入居までの期間を、一時避難期(被災直後～1週間前後)、避難所生活期(一時避難期後～2ヶ月程度)、仮設生活期(避難所生活期後～3年程度)の3期に分けて整理した。
- 8)応急仮設住宅のうち新規建設を建設仮設住宅、民間賃貸住宅を応急仮設住宅扱いとするのが借上げ(みなし)仮設住宅である。借上げ仮設住宅には、物件と入居者のマッチングを行政が行う「一般型」、入居者自らが探した物件を行政が借上げる「特例型」がある。

参考文献

- 1)富安亮輔、岡本和彦、大月敏雄、西山和彦：被災から仮設住宅入居までの避難先と移行プロセスに関する研究、日本建築学会計画系論文集、vol.79、No.706、pp.2799-2808、2014.12
- 2)新井信幸、米野史健：仙台市内の民間借り上げ仮設住宅での被災者の入居プロセスと居住実態、日本建築学会計画系論文集、vol.79、No.700、pp.1401-1406、2014.6
- 3)平山洋介、間野博、糟谷佐紀、佐藤慶一：東日本大震災後の住宅確保に関する被災者の実態・意向変化、日本建築学会計画系論文集、vol.79、No.696、pp.461-467、2014.2
- 4)松本暢子、加藤仁美、小川美由紀、西田奈保子：災害公営住宅における高齢者の生活支援の仕組みに関する研究、第8回ECOMO交通バリアフリー研究助成成果報告会報告書、pp.51-82、2015.6
- 5)小川美由紀、西田奈保子、松本暢子：東日本大震災における借上げ仮設住宅「一般型」の供給実態に関する考察、日本都市計画学会都市計画論文集、vol.51、No.1、pp.86-93、2016.4

[2016年6月1日原稿受理 2016年9月20日採用決定]